

平成29年度行政評価 事務事業評価シート(平成28年度実績)

事務事業コード		020104040		予算コード		01048100		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B	
事務事業名		人権教育推進事業		正規職員数		1.05		国庫支出金		0		有効性		A		人権教育については、引き続き幅広い分野の研修が必要である。			
担当課		学校教育課		嘱託職員数		0		府支出金		0									
根拠法令等		市単独事業		臨時職員数		0.03		市債		0		効率性		B					
		■要綱・要領		歳出(千円)		0		その他		0									
		泉佐野市人権教育の基本方針		人件費総額		9,007		一般財源		9,522		妥当性		A					
								減価償却費		0									
								事業費		515		受益者負担		該当なし					
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		9,522		緊急性				C		事務事業実施内容					
実施手法		市直営		市民1人当たりコスト(円)		94													
対象				活動指標		H28実績		公的関与		A		研修の実施							
特定の市民		対象数		8478		教職員研修回数		29.0											
児童生徒、教職員						PTA研修等		0.0		実施主体・委託化								A	
事業の内容						指導(ヒアリング)		58.0											
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。						助言(校内研修)		5.0		他の事務事業との関連								A	
①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障がい教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催)						助言(授業研修)		30.0											
②児童・生徒に対する人権教育の推進						成果指標		H28実績		透明性								A	
③地域における人権問題に関する学習会など						教職員研修参加人数		550.0											
④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発										財政健全化計画								該当なし	
										財政健全化の取組								該当なし	
事業の目的						コスト指標		H28実績		改革改善プラン達成度								該当なし	
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。						教職員研修参加者一人当たりの経費		17,312.7											